令和6年小野町議会定例会9月会議

議事日程（第2号）

令和6年9月6日（金曜日）午前10時開議

日程第 1 一般質問

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（11名）

1番	橋本善雄君	2番	國分順一君
3番	羽生洋市君	4番	會田百合子君
5番	緑川久子君	6番	先崎勝馬君
7番	竹川里志君	8番	宗像芳男君
9番	水野正廣君	11番	中野孝一君
12番	田村弘文君		

欠席議員（なし）

地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	村上昭正君	副町長	菅野望君
教育長	有賀仁一君	総務課長	村上昭一君
企画政策課長	西牧英一君	税務課長	佐藤金哉君
町民生活課長	矢吹昌之君	健康福祉課長	赤坂泰秀君
子育て支援課長	先崎秀一君	産業振興課長 兼農業委員会 事務局長	鈴木稔君
地域整備課長兼 新庁舎整備室長	矢吹浩司君	教育課長	吉田隆君
会計管理者 兼出納室長	味原一君	代表監査委員	佐久間金治君

職務のため出席した者の職氏名

事務局長	郡司功次	長	郡司治子
書記	鈴木健之	書記	新田晟也

開議 午前10時00分

◎開議の宣告

○議長（田村弘文君） ただいまから令和6年小野町議会定例会9月会議、第2日目の会議を開きます。

ただいま出席している議員は11名で定足数に達しており、会議は成立いたしました。

なお、農業委員会会長より、所用により欠席する旨の届出がなされております。

◎議事日程の報告

○議長（田村弘文君） 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

◎一般質問

○議長（田村弘文君） 日程第1、一般質問を行います。

議長の手元に届いている一般質問通告者は5名であり、通告順に一般質問を行います。

なお、本日の一般質問につきましては、小野町議会運営基準、また、会議規則及び小野町議会基本条例に基づいて行います。

次に、質疑応答は一問一答式を採用し質疑の回数は3回までといたします。質問者は事前の通告内容に従い簡潔明瞭に質問し、執行部には丁寧かつ前向きな答弁を期待いたします。

◇ 緑川久子君

○議長（田村弘文君） 初めに、5番、緑川久子議員の発言を許します。

5番、緑川久子議員。

[5番 緑川久子君登壇]

○5番（緑川久子君） それでは、皆様、おはようございます。

まず初めに、このたびの台風で被害に遭われました方に心よりお見舞い申し上げます。一日も早く復興されることを願いたいと思います。

それでは、ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので、通告に沿って私のほうから4点質問したいと思います。

まず、町立日本語学校の開校についての検討課題と問題点についての質問を3点したいと思います。

なお、この町立日本語学校の質問に関しましては、今回で3回目になりますが、町民の皆様の関心も高く、

町にとっても重要な問題であり、多方面にわたる検証が必要と考え、今回もまた前回とは違った視点で質問したいと思いますが、質問の流れ上、重複する部分もあろうかと思いますがご了承ください。

それでは、まず最初に、国や県の関与と事業の民間委託について質問します。

町は、町立による日本語学校の開校に向けて、調査研究を進めていく方針のようですが、日本語学校を開設するには、日本語教育機関告示基準といった国の設置基準があり、校舎などの施設の整備、教職員の確保、教育課程（カリキュラム）の整備など様々な条件があり、ほかにも留学生の募集や設置時に必要な資金や運営費など多額の資金が必要になることから、国や県の連携、支援なしに開校後の運営、開校に向けた準備を進めることは難しいのではないかと考えます。

町長は財源について、6月の一般質問の答弁で、国や県の補助金や特別交付金の活用を念頭に、ふるさと納税や企業の支援、企業版クラウドファンディングなどを活用した資金調達を図りたい意向を示されましたが、国の設置基準によりますと、一般的な私立学校であれば、国から交付金や補助金などが支給されるケースもありますが、日本語学校の場合は「私塾」として分類されるため、設立や運営などに関する国からの補助は一切ないようです。自前で用意してくださいということです。このことは、小野町が日本語学校の開校を検討する上で、とても重要なことだと思います。

また、町長が参考にしたいと言っていた、来年の4月に公立による日本語学校を開校する宮城県の大崎市ですが、宮城県は「日本語教育機関の開設に関する覚書」を大崎市と締結し、留学生の募集、入学後の生活支援や教職員の確保、カリキュラムの策定、財政面など運営上の様々な課題に対して、大崎市と連携し支援する方針を示しています。公立による日本語学校は、北海道の東川町に続き2例目になります。

以上、国の設置基準や大崎市の例を見ましても、現在のところ福島県では、宮城県とは違って制度が整っているとは言えず、県との連携した支援体制や国の補助金も期待できない中で、冒頭でも述べましたが、小野町が独自で開校後の運営や開校に向けた準備を進めることは難しいのではないかと考えます。

以上の観点から、これから町立による開校に向けた調査研究が進められるわけですが、国や県などの協力、支援体制などの連携、関与について、また、学校運営を民間事業に委託することを考えているのか、町の見解をお聞きします。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） 5番、緑川久子議員のご質問にお答えをいたします。

公立日本語学校の設置の可能性については、現時点で調査研究を進めておりますが、国・県の支援や協力のほか、何より町民の皆さんにご理解をいただくことが大前提であると考えております。

町としても国・県の様々な補助メニューについて調査を進め、活用できるものがあれば、積極的に財源に組み込んでいきたいと考えております。参考としている北海道東川町においては、事業主体が独自に行う、開校後の留学生の生活支援につながる奨学金や、短期の留学体験などの事業に対し、国からの特別交付税や、外国人受入れ環境整備に伴う交付金などを充てております。このほか、留学生のサポート役に対する特別交付税を受けている事例についても伺っております。

また、財源以外の面において、福島県としては、近年の外国人住民の増加等を踏まえ、県内における外国人住民に対する日本語教育の充実化を図ることが多文化共生社会の実現及び外国人材の活用を通じた県の活力維

持に資することから、今年度「福島県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定することとしております。

議員ご高承のとおり、施設整備面において宮城県のバックアップがある大崎市と同様にはまいりませんが、今後、県に対し連携協力を要望しながら、開設の可能性について調査研究を進めてまいります。

また、民間事業者への委託については、寮なども含めた施設管理面や留学生の募集など、様々な角度から調査を進め、必要に応じて町で行うもの、委託するものなどのすみ分けについても検討してまいります。

○議長（田村弘文君） 緑川久子議員。

〔5番 緑川久子君登壇〕

○5番（緑川久子君） 県に対して要望を進めていくということですが、これまでも、町立日本語学校にしましては、財源や人材、法的な問題をはじめ、文化や制度の違いによる住民生活の影響など、課題も多いことから小野町にとってはハードルが高いのではないかとこのことを申し上げてきました。国や県との連携は町立日本語学校の可否をめぐる上で、大変重要な最優先課題です。なるべく早く調査していただきたいと思います。

また、事業の委託に関しましては、委託先の信用性と小野町の管理能力が問われてきます。小野町は果たして管理できるのか、大変心配になるわけですが、この件に関しましては、今後の調査研究の過程を注視していきたいと思います。

それでは、続きまして事業をするにおいて、事業の実行、継続を判断する上での経営指標となる採算性について質問したいと思います。

日本語学校は、申請から開校までに約1年、開校から経営を軌道に乗せるまで約3年かかると言われています。また、開校までに設置者が所有する校地や校舎の準備やほかにも様々な経費など多額の費用がかかります。

前の質問でも述べましたが、日本語学校は「私塾」として分類されるため、国や県の補助は今のところはなく、公的な財政面での支援が期待できない中での採算性の確保は、大変厳しい状況が予想されます。

前の質問でも例に挙げました、大崎市の大崎市立おおさき日本語学校は、定員60名の募集に対して校長先生をはじめ教職員など、10名の体制で始まります。ほかにも固定費や変動費など、運営する上で多額の費用がかかります。

大崎市と違って、今のところ県の支援が見込めない小野町の場合は、資金繰りの悪化などにより赤字になれば、当然町が負担しなければならず、開校を検討する上で、経理についての調査を行える専門的な知識が求められます。健全な経営の指標となる採算性の確保について、町はどのように調査研究を進めていくのかお聞きします。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えいたします。

先ほどの答弁と重複する部分もありますが、採算性については、北海道東川町や来年度開校する予定であります大崎市の日本語学校の事業経営状況等を参考にしながら、当町における公立日本語学校の設立の可能性についての調査研究を進めている状況であります。その過程で、議員ご発言の経理についての専門的知見のある方からも、ご指導やご助言をいただくことを念頭に置きながら、引き続き検討を進めてまいります。

採算性については、大変重要な部分だと思います。ただ、6月にもお話をさせていただきましたけれども、

町の事業って採算性だけで考えられない部分もあると思います。

また、クラウドファンディングとか、ふるさと納税の活用とか、それ以外の企業からの支援とか様々な財政支援も検討に入れながら、検討していきたいと考えておりますので、ご理解をいただければと思います。

○議長（田村弘文君） 緑川久子議員。

〔5番 緑川久子君登壇〕

○5番（緑川久子君） やはり、財政面ですが、採算性は大変大事なところだと思います。

やっぱり、今のところ国や県の財政面での支援が危殆な中での採算性の確保は、大変厳しい状況と言わざるを得ません。経理に詳しい専門家を含めた、しっかりとした調査研究をお願いしたいと思います。

それでは、続きまして、町立日本語学校の開設場所として、統合後の小野高校が検討されているのか質問します。

昨年9月の新聞では、統廃合後の小野高校が開設場所として検討されていることが報道されました。日本語学校設立についての国の設置基準では、学校の開設場所について、教育の目的を実現するために必要な施設、設備として、学校の土地、校舎は原則的に設置者の所有であることが条件としてあります。

統合後の小野高校の利活用に関しては、町が希望すれば校舎などの施設、土地を県から無償で譲渡され、更に3億円の補助もあります。それにより、小野高校は、町の所有になることも可能になり、町立による日本語学校の開設場所に関しての国の設置基準の条件が整います。

また、公立による日本語学校を開校する場合、東川町や大崎市もそうですが、学生寮も併せて建設、設置されています。開設場所としてある程度の規模や財源が必要なことから、統合後の小野高校を視野に入れて検討しているのか、また現時点で、町の考えている開設場所についてもお聞きしたいと思います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えいたします。

開設場所についてのご質問ですが、統合後の空き校舎や跡地の利活用については、小野高校の再編整備に係る庁舎内検討会議において検討を進めているところであり、日本語学校としての活用については、定員の規模やそれに付随する寮などの宿泊施設の整備など、整理しなければならない様々な課題が考えられるため、現時点ではまだ白紙の状態であります。

議員ご発言の統廃合後の小野高校校舎については、開設場所の選択肢の一つとして、引き続き調査研究を進めてまいります。

これで、日本語学校に対する質問は終わりだと思いますので、私のほうから、ちょっと所見を述べさせていただきます。

私は、この日本語学校については、議員ご指摘のとおり、財政面や教員の確保、留学生の移住の確保、様々な観点からハードルもかなり高いと思っております。それと同時に、リスクもそれなりにあるのではないかとというようなことを承知しておるところでありますけれども、これを実際立ち上げていけば、町にとって、様々な波及効果が期待できるのではないかと考えております。特徴あるまちづくりの一つにもなります。

それから、町内企業のみならず、様々な企業との連携、国際的な連携も図られますし、また、国際化の進展、町が国際化ということではありませんけれども、国際化の進展、それからインバウンドであります。インバウ

ンドで様々な国から町内に観光客も呼べる。それから、町内の経済活性化などにも大きなメリットがあるのではないかというようなことで、私としては、この日本語学校をぜひ設置していきたいという考えで、今まで進めてまいりました。

まだ、調査段階ではありますけれども、今後においても様々な観点を考慮しながら、検討してまいりたいと考えております。

そういった中で、いろんな町民の方々とお話をすると、確かに様々な考えがございまして、日本語学校に対する反対意見もいただいております。

そういった中で、逆に、ぜひ進めていただきたいというような賛成意見も多数あることを、この場をお借りしてお話をさせていただきたいと思います。特に、若い世代の方々は、もう、今の時代背景を見ると、そういったことも、まちづくりには必要ではないかというようなことで、多数の若い方々から、賛同するご意見もいただいているというようなことも、お話をさせていただきたいと思います。

それから、県の支援でありますけれども、内堀知事とお話をさせていただいて、この日本語学校の支援については、まだ県のほうでは決定しておりませんが、知事としては、前向きに考えていきたいという回答もいただいておりますので、そういったことも含めて、調査研究を今後進めさせていただければと思いますので、よろしく願いいたします。

○議長（田村弘文君） 緑川久子議員。

〔5番 緑川久子君登壇〕

○5番（緑川久子君） 今、町長のほうから、この日本語学校についてのやっぱり期待度、そして思いなどを述べられたわけなんですけれども、やはりいろんな意見があります、これに関しては。期待する人もいれば、心配する人もいるのは、これ当然のことなんです。

ただ、これやはりこの日本語学校、町立ですが、東川町に2015年に開校して以来、あとどこも開校していないわけなんですよね、現在にいたるまで。このことを考えた上でも、町立による日本語学校の難しさということが分かると思いますので、やはりしっかりとした調査というのは、求められてくると思います。

あと、小野高校の校舎利活用に関しましては、まだ今のところ検討段階だということなんですけれども、やはり学校と寮との設置となるとかなりの財源、敷地が必要になってくるわけで、そうなってくるとやはり統合後の小野高校が有力な候補地なんじゃないかということも、考えられるわけです。こうなってくると、町の在り方としても大きな影響があることから、今後の進捗状況は注視したいと思っています。

以上で、町立日本語学校関係の関連の質問は終わりますが、現在、小野町に在住している外国人の方は170名ほどいます。町長の目指す多文化共生社会の実現は、日本語学校を開校しなくても、現在、公民館事業で行われている日本語教室や文化交流生活支援の取組の充実を図ることで、十分なのではないでしょうか。

先ほど町長もおっしゃいましたが、日本語学校が、人口減や労働力不足、地域の活性化など現在の日本が抱えている問題を考えれば、意義のあることかもしれません。しかしながら、補助金をはじめとした国や県の支援制度が整っていない状況の中、この町立による日本語学校は、小野町にとって必ずしも成功するとは限らない、危険性を内包した事業計画です。今後も町立日本語学校の開校の可否をめぐって、調査研究が行われるわけですが、理想よりも、私としては現実を直視した調査研究を望みたいと思っています。

それでは、その小野高校に関する質問です。最後の質問になります。

県の統廃合後の小野高校の無償譲渡・解体費用について、校舎などの施設は県が解体し、更地での利活用の検討をについて質問します。

大変残念なことですが、小野高校は、県立高校改革により令和10年には統廃合になります。

県は、統廃合後の校舎や跡地について、立地する市町村に対し、利活用を希望する場合は、無償譲渡とすることや校舎などの施設の解体費を負担し、ほかにも、5年間で最大3億円の補助制度を特例で新設するなど、立地する自治体の実情に配慮した、様々な支援策で統廃合後の利活用に向けて後押ししています。

町が校舎など施設を取得した場合、小野高校の校舎は、既に50年以上経過しており、劣化状況や施設規模を考慮しても、改修費や維持管理費に莫大な費用がかかることから再利用することは難しく、将来的に若い人など町にとって、負担になることも危惧されます。

既に、廃校が決まっている棚倉高校や喜多方商業高校、小高商業高校などは更地にした上で、土地のみの取得を検討しています。また、長沼高校でも県に施設の取壊しを求め、土地のみでの利活用を検討しているようです。

町としても、校舎などの施設は県に無償で解体してもらい、土地のみを無償で譲り受け、更地にして利活用すべきと考えますが、町の見解をお聞きます。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えいたします。

統合後の財産の譲渡や支援策に関しては、まず、町が利活用方針について県の承認を経て、譲渡契約や補助金の申請に進むこととなっております。

校舎など建物の解体費用に関しては、更地で譲渡を受ける場合は県が直接解体し、建物を含め譲渡を受ける場合には全ての建物の解体費用相当額が、県から町に交付される制度となっております。

統合後の財産の取扱いにつきましては、令和5年2月に庁舎内に検討会議を設置し、現在は、作業部会を中心に校舎敷地のほか、農地など町内に点在する土地、建物の現地調査を実施し、様々な視点から跡地利活用についての検討を進めております。

これらの財産について、今後、庁舎内検討会議における課題整理を進めていく中で、町民の皆さんや各種団体、議員各位のご意見をいただきながら、建物がある場所については更地で譲り受けるか、また利活用の可能性が考えられる建物は残すか、これらの選択肢の中で検討を進めるほか、それ以外の農地等も含め、町として将来にわたって負担とならない最善の方策を選択できるよう、県と調整を進めながら引き続き検討してまいります。

あの校舎につきましては、いずれにしても、最初に全部解体する場合、それから後で一部を使用して、その後解体する場合も、県から解体費用は出るということになります。

ただ、後で解体する場合は、この資材の高騰とかこういうことで、そのときの負担は、県は負担しないというようなことでありますので、その辺が少し、建物を使って、後で解体する場合の課題は少しあるのかなという気がいたしております。

いずれにいたしましても、小野高校有効に活用していく方策を考えていく必要があるかと思っておりますので、

議員のご理解もよろしくお願い申し上げたいと思います。

○議長（田村弘文君） 緑川久子議員。

〔5番 緑川久子君登壇〕

○5番（緑川久子君） 今、検討段階ということで、当然いろんな意見もあろうことかだと思います。これは当然のことです。

ただ、学校の劣化状況や規模考えますと、将来的に維持管理費に、かなりの資金が必要になることが考えられますので、やはり他の高校の例に倣い、更地にした上での利活用を検討したほうがいいのではないかと考えるわけなのですけれども、これも一つの検討課題として、よろしくお願ひしたいと思います。また、利活用については、県から施設整備などで必要になる経費について、5年間で3億円の補助を受けることができます。

先ほど、町長もおっしゃられたように、町民の皆様の見解や提案を聞いていただく機会を設けていただくことを望みたいと思います。よろしくお願ひしたいと思います。

さて、9月の議会だよりにも掲載されています。中学生議会議が開催されました。

中学生の皆様が小野町を思い、堂々と意見を述べられる姿に感動しました。町の将来を担う若い人たちに、選ばれるまちづくりを目指して、私たちも頑張りたいと思います。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（田村弘文君） 以上で、5番、緑川久子議員の一般質問を終わります。

◇ 水野正廣君

○議長（田村弘文君） 次に、9番、水野正廣議員の発言を許します。

9番、水野正廣議員。

〔9番 水野正廣君登壇〕

○9番（水野正廣君） 質問を始める前に、このたびの台風10号により、被害を受けられた皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げます。

それでは、議長より、質問の御許可をいただきましたので、観光行政について3件、一般行政について2件の質問をさせていただきます。

まず初めに、観光行政の昭和五百羅漢の利活用についてであります。故秋田直孝元町長の発案により、昭和60年より設置奉納が始まり、現在500体以上の奉納羅漢が東堂山満福寺の境内に安置されております。

さきにも、質問させていただきましたが、遠方より参拝に来られた方々が、駐車場まで行って見たが、途中で引き返してきたというようなことを幾度となく聞いております。

羅漢の設置数が500体を超え、文字どおり「昭和五百羅漢」となった今、我が町の観光資源として見直し、利活用すべきと考えるが、町当局はどのように考えておられるのか、町長に伺います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） 9番、水野正廣議員のご質問にお答えをいたします。

昭和五百羅漢は、昭和60年から奉安が始まり、令和6年8月末日現在で522体が奉安されております。テレビをはじめ、メディア等に取り上げられることも多く、当町の重要な観光資源の一つとなっております。その一方で、昭和五百羅漢の羅漢場は、東堂山満福寺の境内地にあることから、環境整備などの面については、町が直接実施することに制約があることについても、ご理解をいただければと思います。

現在は、県立自然公園保全の観点から、地元行政区に対して、環境整備のための補助金を交付しておりますが、近年高齢化や担い手不足などにより、これまでのような環境整備活動が難しくなっていると伺っております。

昭和五百羅漢を含む東堂山全体の利活用につきましては、今後も地元行政区や満福寺の関係者、観光協会などとも協議、連携をしながら観光客の誘客に取り組んでまいります。

○議長（田村弘文君） 水野正廣議員。

〔9番 水野正廣君登壇〕

○9番（水野正廣君） 県立自然公園、東堂山満福寺のお寺の境内ということで、なかなか町が直接手をつけられないというか、難しいというふうな話は理解できるんでありますが、せっかくの町の観光資源でありますので、よろしくご検討をお願いしたいと思います。

なお、再質問させていただきたいと思いますが、奉納された羅漢の中には故人ではありますが、永六輔氏、中村八大氏、坂本九氏の「六八九羅漢」が奉納されておりますが、当町の観光パンフレットに昭和五百羅漢の案内はあっても「六八九羅漢」はありません。

なぜなのか不思議でなりません。三氏とも、国内では知る人ぞ知る存在なのに、特に坂本九氏については、世界的にも有名であります。

もっと前面に押し出し、PRして観光人口を増やす手段としてはとありますが、いかがか伺います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） 再質問にお答えをいたします。

昭和五百羅漢には、奉安された皆様の思いが込められた様々なモチーフを用いた、ユニークな羅漢が多くあります。

議員ご発言の六八九羅漢もその一つであり、昨年度末に改訂した町の観光パンフレットには、その説明と写真を掲載し、ご紹介をさせていただいております。

また、町の公式ウェブサイトや観光パンフレット、観光協会のウェブサイトなどで、これまでも機会を捉えて、昭和五百羅漢について情報発信やPRを行っております。

奉安されている羅漢には、六八九羅漢以外にも、名誉町民である丘灯至夫先生や小泉武夫先生など、全国的にも知名度の高い方の羅漢もあることから、今後も引き続き、メディアも含めた各媒体を有効に活用しながら、昭和五百羅漢の認知度を高めるため、更なるPRに努めてまいります。ご理解をお願いいたします。

○議長（田村弘文君） 水野正廣議員。

〔9番 水野正廣君登壇〕

○9番（水野正廣君） ぜひ、前向きに検討していただいて、「六八九羅漢」以外にも、今町長より、丘灯至夫先生や小泉武夫先生等の羅漢も奉安されているということでもありますので、それらも含めて、もっと大々的に

PRしていただきたいと思います。

それでは、次に、東堂山遊歩道の整備についてであります。東堂山遊歩道が整備されてからかなりの年数が経過しており、現在は、草木が生い茂り有効利用されていないと考えられます。

一度は、再整備されたと記憶しておりますが、町ではこの先、どのような整備を計画し、どのような管理を考えておられるのか。前の質問にも関係してくると思いますが、観光人口、交流人口を増やすと考えるのであれば、総合的な整備及び管理の方策が必要と考えるが、町当局はどのように考えておられるのか、町長に伺います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えをいたします。

東堂山の遊歩道整備についてのご質問ですが、東堂山満福寺は宗教施設であり、また県立自然公園にも位置づけられた施設であることから、町が直接整備することは難しいのが現状であります。

東堂山の環境整備については、行政区のご協力による整備のほか、平成20年には、前年の台風の影響で通行できなくなった遊歩道を、東堂山満福寺の檀家さんや観光協会が中心となり修繕を行ったところであります。

現在の遊歩道は、杉林の中にあるため、杉の葉などが落ちているものの、歩行の妨げとなるほどの草木の繁茂はないことを確認しております。

なお、東堂山は県立自然公園に位置づけられているため、樹木の伐採や土石の採取、工作物の新築等に規制がございます。

更に、羅漢場寄りの遊歩道は、道幅が狭く傾斜も急であり、緑とのふれあいの森公園側の遊歩道についても大型重機の使用は困難な状況となっていることから、人力作業に頼らざるを得ず、整備は難しい状況になっております。

このため、今後も関係機関等と協議を重ね、行政区や檀家さんなどのご協力をいただきながら、可能な範囲で環境整備を行い、施設の維持管理に努めてまいりたいと考えております。

議員ご発言のとおり、東堂山大変有効な観光資源だと私も考えております。

再三申し上げましたように、なかなか宗教団体、それから県立公園というようなことで、直接町が手を下せないところに多少のジレンマはありますけれども、先ほど申し上げましたように、ほかに地区の方、それから東堂山檀家さん、それと観光協会の方々に、ぜひお力添えをいただいて、東堂山をもう一度、町の観光施設として、磨きかけていきたいと考えております。

今年、区長さんとだけの話ですけれども、どうにか小戸神行政区の皆さんで、東堂山を整備していただいて、例えばでありますけれども、アジサイ寺にできないかとか、様々な今、区長さんとお話をさせていただいているところであります。

そういった面に関しては、町でもどんどん支援をしていけると思いますので、議員ご発言のとおり、改めて東堂山の観光地としての活用をしっかりと考えていきたいと考えておりますので、ご理解をいただければと思います。

○議長（田村弘文君） 水野正廣議員。

〔9番 水野正廣君登壇〕

○9番（水野正廣君） ただいまの答弁の中に、町が直接、さっきの質問に対してもそうなんですけれども、整備に手つけられないということの答弁であったんですが、この遊歩道の整備は、町が発注して町が直接やった遊歩道なんですよね、過去に。

その辺は、ご認識されているのか。かなり昔のことなので、分かる職員ももう既にはいないかもしれませんが、でも、実際私、手つけてやっていますんで、これは間違いのないことでもあります。町が発注で、遊歩道を整備したものであります。

そういう関係から考えれば、難しいとは思いますが、満福寺の境内であるということ、県立自然公園の指定をされているということで、持っていきようによっては、当然町の財産といえますか、資源でありますから、可能ではないかと思うんですが、その辺はどうなんでしょうか。

○議長（田村弘文君） 再質問ですね。

村上町長。

○町長（村上昭正君） ただいまの、水野議員の前から直接工事に携わったというようなことをお聞きしたわけでありまして、私としては、認識不足だったかもしれませんが、担当課からは、町が当然その資金は提供したものでありますけれども、間接的に観光協会からというような形を、間接的なことでやったというようなことで承っておったものですから、議員ご発言のとおり直接であれば、誤解をしていたというようなことで、ここはご理解を、ご了承いただければと思います。

それから、どうしても宗教団体のお寺さんというようなことでありまして、これは全く手を出せないということではありません。

再三、ご住職さんであります時田さんとは、様々な協議をさせていただいて、できない部分もありますというような話もいただいております、そういったことを考えますと、また、住職さんとも協議をしなければなりません。けれども、なかなか、町内東堂山だけではないお寺さんもたくさんありますので、一概に町が、直接なかなか介入をできないというところも、ぜひご理解をいただいて、先ほども申し上げましたように、様々な団体にご協力をいただいて、町が支援していくというようなことでご理解をいただければと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（田村弘文君） 水野正廣議員。

〔9番 水野正廣君登壇〕

○9番（水野正廣君） 歯がゆい思いもしますが、理解します。

ぜひ、各団体とか広く協力を得て、ボランティア等も募って、前に高柴山の整備をやったような事例もありますんで、そのような方法で高校生、中学生も含めてボランティア活動に、町も当然率先して取り組むような形で、みんなで整備するような考えもしていかなければならないのではないかと思っておりますので、よろしくご検討お願ひしたいと思います。

それでは、次に、似たような内容になりますが、愛子神社の整備についてであります、当町には、平安時代の歴史遺産ともいえる小野篁館跡、愛子神社等があります。

現在、商工会青年部において、草刈り等、管理を進めておられます。町の文化遺産とも考えられる史跡でもあり、町としてもっと関わりを持ち、整備、管理すべきと考えますが、町当局ではどのように考えておられる

のか、町長に伺います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えをいたします。

愛子神社等の整備に関するご質問ですが、小野篁館跡や愛子神社など平安時代から伝わるこれらの史跡は、小野町の歴史や伝説に触れることができる貴重な資源であり、今も語り継がれる伝説「小野小町」ゆかりの地が、今後も失われることがないよう整備、保存を行いながら、後世に引き継いでいくことが必要であると考えております。

これらの資源の整備、管理は、行政の力だけではなく、地域や各種団体の自発的・主体的な取組に加え、連携を図っていくことが重要であると考えております。

史跡周辺の整備につきましては、これまで、こまちの里整備事業として観光協会からの補助金により、毎年、春と秋の年2回、商工会青年部の方々に整備を行っていただいております。

今年度についても、5月下旬に1回目の整備作業を実施していただいたところであります。

町の貴重な資源である小野篁館跡や愛子神社、その周辺史跡については、引き続き商工会青年部と連携するとともに、支援を行いながら、整備、保存に努めてまいります。

また、小野小町生誕伝説にまつわるこれらの史跡については、町の来歴にも関わる重要なものであるため、更なる調査研究を行ってまいりたいと考えております。

○議長（田村弘文君） 水野正廣議員。

〔9番 水野正廣君登壇〕

○9番（水野正廣君） 町の貴重な遺産でありますので、青年部だけということでもなく、先ほど申したとおり、もっとボランティア等募集して、整備していくことも検討すべきと思いますのでよろしくお願いしたいと思います。

それでは、次に、一般行政について2件ほど質問いたします。

町長の町政執行3年間の実績についてであります。町長が町政執行に就いて、はや3年半が過ぎようとしておりますが、ご自分の実績についてどのように考えておられるのか、議員、議長時代とは異なり、執行側となり、ご苦労されることも多々あったことと推察されますが、町長ご自身に対する評価を伺いたいと思います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えいたします。

私は、令和3年3月23日の町長就任以来、全身全霊で、町政運営に当たってまいりましたが、就任直後から、最優先に取り組まなければならなかったのは、新型コロナウイルス感染症への対応でありました。

特に、感染症法上の分類が5類に移行されるまでの約2年間は、町民の皆様の安全・安心を最優先に、予防接種や感染防止対策、各種給付金の支給など、様々な対策を全職員一丸となって実行してまいりました。

そのような中にあっても、公約実現のために掲げた各種施策につきましては、課題の整理、調査研究を積極的に進め、可能な限り迅速な事業の進捗を図ってまいりました。

任期中に取り組んだ主な事業であります。役場庁舎の建設につきましては、令和5年6月に策定した建設基本計画に基づき、町民の皆様の安全・安心を守る防災拠点施設として、また、持続可能な行政サービスを

提供できる庁舎とすべく、様々な観点から検討を行い、建設場所を小野インター周辺に決定いたしました。

現在は、用地の取得がほぼ完了し、基本設計、実施設計に着手したところであり、令和9年度の完成を目指し、鋭意事業の進捗を図っているところであります。

次に、1つ目の公約の柱である「人づくり、子育て支援」についてであります。子育て支援の充実を図るため、子育て応援金の拡充や小・中学校給食費の一部無償化、小・中学校ICT環境の充実、更に、春休みに小学校6年生を、夏休みに中学3年生を対象とする公営塾の開設などに取り組みました。

また、放課後児童クラブや一時預かり事業などの子育て支援策を一元的に実施する、(仮称)小野町児童館の整備を進め、現在、年度内の完成を目途に建設工事を進めているところであります。

2つ目の柱であります「健康づくりの推進」についてであります。昨年度には町民の皆様の健康づくりに対する意識醸成を目的とした第1回目の健康まつりを開催し、現在、本年10月27日の第2回健康まつり開催に向け、準備を進めているところであります。

また、ウォーキングコースの設置やウォーキング大会の開催、各種健診の受診率向上対策などにも、積極的に取り組んできたところであります。

3つ目の柱である「産業の更なる振興・発展」につきましては、町のにぎわい復活と経済活力の再生に向け、町内企業の経営継続と安定化を目的に、プレミアム商品券の発行、起業家育成支援や空き店舗対策などに取り組んできたところであります。

農業分野におきましては、農地の基盤整備をはじめ、地域農業を支える担い手の育成や農業の6次産業化を目指した、みそや乳製品の試作製造、町内産米を原料とした日本酒の販売、更に「発酵の学校」の開校などにより、町独自の発酵文化の推進に取り組んできたところであります。

林業分野におきましては、ふくしま森林再生事業での間伐等の森林整備を行っているほか、林道専用道愛宕線を整備し、今年度は、二路線の整備にも取り組んでいるところであります。

4つ目の柱である「支え合える地域づくりの推進」につきましては、住民主体による地域づくりの必要性について、行政区長会でのワークショップや先進地視察研修などを継続して実施し、意識の醸成を図ってまいりました。

今年4月には、企画政策課に、まちづくり推進担当を設け、地域づくり協議会の設立に向けた体制を整備したところであり、本定例会には地域づくり協議会設立の可能性を検証することなどを目的とした公民館雁股田分館を活用した事業を提案をしているところであります。

また、激甚化する自然災害に対応するため、今年度「自助」「共助」による地域の防災を目的とした地区別防災計画の策定を町内2地域に取り組んでおり、将来的には、町内全域で計画の策定を目指しております。

町内在住の外国人の皆様への生活支援や交流の場の確保に向けて、多文化共生のまちづくりにも取り組んでいるところであり、日本語教室の開催や外国人の地域おこし協力隊の登用などに取り組んだほか、日本語学校開設の可能性についても調査研究を開始しているところであります。

任期中は、これからの施策のほか、総合計画に掲げた将来像の実現に向けた様々な事業を実施し、魅力ある持続可能なまちづくりに邁進してきたところであります。また道半ばの施策も多くあることから、残りの任期におきましても、様々な課題にスピード感を持って果敢に取り組む、前進させていく考えであります。

引き続き、議員各位のご理解並びにご支援をいただきながら町民の福祉向上に努め、持続可能なまちづくりを実現してまいりたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

そういった中で、先ほど質問がありましたように、自分の評価というようなことでありますけれども、自分が自分に対する評価については、かなり厳しく思っております。町民の皆さんの負託に、果たして応えてこられたかどうかというのは、本当に、疑問が残るところでありますし、また、先ほど申し上げましたように、残りあと半年あります。精いっぱい全身全霊傾けて、行政執行に当たってまいりたいと考えております。

以上です。よろしく申し上げます。

○議長（田村弘文君） 水野正廣議員。

〔9番 水野正廣君登壇〕

○9番（水野正廣君） それでは、ただいまの町長の答弁を踏まえまして、再質問をいたします。

来年3月には、1期目の任期を迎えられますが、再度、町政執行を担う考えはおありになるのか伺います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） 先ほども、申し上げましたように、もう3年と半年が過ぎたわけでありまして、残り半年ということになりました。

いきなりの質問であったものですから、考えもまだ、あれしていないんですけれども、現時点では、出馬する、再選をするということには、自分としても決定しておりません。

本来であれば、残り半年というようなこと、時期を考えればしっかりと答弁というか、決断をしてご報告をしなければならない時期だと重々思っているところではありますが、現時点では出馬する、しないについても、白紙の状態であります。

今後においては、様々な方々のご意見等も拝聴しながら、そして自分の考えも取りまとめをしながら、出馬に関しては結論を出していきたいと思っておりますので、現時点では白紙というようなことであります。どうぞご理解をいただければと思います。

○議長（田村弘文君） 水野正廣議員。

〔9番 水野正廣君登壇〕

○9番（水野正廣君） それでは、次の質問に移りたいと思います。

次に、町の将来像についてであります。全国的に少子高齢化が進み、人口減少に歯止めがかかりません。我が小野町でも顕著に表れており、2030年には7,000人を切るような状況であります。

各自治体において政府の支援を受け、いろいろな施策を実行しておられますが、思うような結果が見いだせずに頭を悩ませていることと思えます。

町長は、それらを踏まえ、インター周辺整備構想見直しを含め、考えておられるのかと推察いたしますが、町の将来像について、どのような考えを持ち、どのような施策を推進していくのかを伺いたい。

総合計画の中でうたってあるとは思いますが、分かりやすくお考えを聞かせていただければと思います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えいたします。

町の将来像につきましては、総合計画基本構想において「人」を大切に、「人」を育てる、「住み

たくなるまち」をつくる」、「みんな」で進める」の3つを基本姿勢に「人が輝き みんなでつくる しあわせおのまち」という将来像を掲げ、令和5年度を始期とした5か年の計画をスタートさせ、現在2年目を迎えております。

この将来像の実現に向けては、6つの基本目標と31の政策分野を設け、施策展開を図っているところですが、人口減少のスピードが著しい現状から、改めて人口対策のフレームを見直す必要があり、現在、地方版総合戦略の改定作業も進めているところであります。

次期総合戦略においては、現在の人口減少問題に特化した内容を踏襲しつつ、特に若者の町外流出やそれに伴う担い手不足に対応する目的から、町に仕事や人の流れをつくる。また結婚・出産・子育ての希望をかなえ、魅力的な地域をつくるため、今後新たにデジタルの力を活用し、関係人口の創出、拡大や防災・減災対策、女性や若者に選ばれるまちづくりなどの施策を取り入れてまいります。

また、議員ご発言にありますインターチェンジ周辺につきましても、まちづくりの拠点として大変重要な地域であるため、有効な活用が図られるような施策を同戦略に盛り込み、現在の課題解決に加え、将来像の実現に向け、効果的かつ効率的な施策を展開してまいります。

何か、抽象的な答弁になってしまいましたけれども、まずは、計画に掲げた内容をしっかりと実施していくということであります。

それから、この人口減少でありますけれども、この歯止めをかけるというのも、非常に難しい時代になってきました。そういった中で、とはいっても、どんどん人口減少進んでしまいますと、町がどんどん衰退していくということですので、人口減対策もしっかりと取り組んでいかなければならないと思っております。

それと同時に、縮小時代に入っております。いろいろなものを少し、減少していくというか、まとめていくそういったことも非常に大事ではないかなと思っております。

また、インターチェンジ周辺につきましては、せっかくあれだけのインターチェンジがあるわけですので、大いに活用していかなければならないと思っております。

遠くから、近くからでもあのインターで降りていただいて、この町で様々な活動ができるような、そういった施策も含めて考えていかなければならないと思っておりますので、議員からのご提言もあれば、よろしくお願いしたいと思います。

○議長（田村弘文君） 水野正廣議員。

[9番 水野正廣君登壇]

○9番（水野正廣君） 再質問をいたします。

人口減少、特に労働人口の減少について、懸念するものでありますが、税収が減少し、財源不足も懸念されますが、身の丈に合った町政執行が必要になるだろうと考えます。

コンパクトシティ化等を検討し、町民全体で「お互いさま」を合い言葉に、支え合うまちづくりを進めてはと考えますが、町長の考えを伺いたい。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えいたします。

人口減少問題は、税収減や財源確保はもとより、各地区における担い手不足にも直結いたします。

伝統的な地域行事のほか、草刈りなどの環境整備における個人への負担が大きくなってきていることは、ここにおられる誰もが感じており、今後も持続可能なまちづくりを進めるためには、議員ご発言のコンパクトシティ化を含め、様々な方策について検討していかなければなりません。

総合計画に掲げる6つの基本目標の中の一つに「みんなで力を合わせてつくるまち」があり、「コミュニティ活動の活性化支援」や「多様な分野における参画・協働の促進」などを主要施策に掲げております。

その中で町は、住民同士がお互いに連携し、協力し合う意識醸成を図り、その上で地域づくり協議会の設立も見据えた住民主体のまちづくりを住民と共に進めてまいりますので、引き続き、議員各位のご理解とご協力を賜りたいと考えております。

コンパクトシティの考え方でありますけれども、この考え方は、中心部に人を集めて効率的な運営をしていくということなんでありますけれども、私としては、コンパクトシティもありですが、例えば昔の村、町、飯豊地区、小野新町、夏井、これをその地区のコンパクトシティを進めていくべきではないかと考えております。夏井地区には夏井地区のそれなりの要素もありますし、小野新町地区は、町全体の中心地、飯豊地区には飯豊地区の様々な要素も持っておりますので、その地域のコンパクトシティを進めていくのはいいのではないかと考えております。

そういったことも含めて、ご指導、ご指摘もいただきながら、お願いしたいと思います。

○議長（田村弘文君） 水野正廣議員。

〔9番 水野正廣君登壇〕

○9番（水野正廣君） 以上で、私の質問は終わらせていただきますが、残された任期といいますが、まだ白紙の段階で、先のことは分からないと思うんですが、町の将来を確実にするために、町民、私どもも一緒になってやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（田村弘文君） 以上で、9番、水野正廣議員の一般質問を終わります。

◇ 國 分 順 一 君

○議長（田村弘文君） 次に、2番、國分順一議員の発言を許します。

2番、國分順一議員。

〔2番 國分順一君登壇〕

○2番（國分順一君） ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので、通告に沿って質問させていただきます。

まず初めに、役場職員の業務の効率化について伺います。

職員が平日、夜遅くまで仕事をし、また休日も出勤して仕事をしているという話を聞きます。

住民ニーズが多様化し、行政に係る業務量が増大する中、職員数が減少傾向にあり、適切な事業執行が難しい状況と考えられます。

そのため、業務の効率化を図り、それと同時に業務の見直し、業務内容の適正化を行うことが結果的に住民

のサービス向上につながっていくと考えますが、町の考えを伺います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） 2番、國分順一議員のご質問にお答えいたします。

議員ご発言のとおり、災害時や突発的事案への対応、また、短期間での報告業務などの理由により、職員が夜間や休日に業務を行っている状況もございます。

町では、複雑、多様化する住民ニーズに対し、限られた職員数においても、創意工夫を図りながら住民サービスを提供しているところであります。

現在、業務を効率化し、限られた職員数の中でも、質の高い住民サービスが提供できる組織とするため、役場内に行政組織機構改革検討委員会を設置し、機構や事務分掌の見直しを検討をしているところであり、来年度から取り組まなければならない改革や、役場新庁舎供用に向けた組織機構の見直しなどについて、課題の整理を行っているところであります。

今後は、DXの推進や公文書管理制度の見直し、電子決済の導入など、業務の効率化が図られる新たな手法の導入を検討していく考えであります。

また、効率化を図る上で、業務を行う職員の意識改革も必要でありますので、様々な機会を活用し、職員研修の充実を図っていく考えでありますので、議員のご理解をお願いいたします。

○議長（田村弘文君） 2番、國分順一議員。

[2番 國分順一君登壇]

○2番（國分順一君） 再質問させていただきます。

業務の効率化見直し、業務内容の適正化を行う場合、長く同じ職場にいると見えないこと、気づかないことがたくさんあると思います。

また、今やっている業務が当たり前になってしまうと、改善も進みません。今後、効率化、見直し、適正化を外部機関に委託することも、改善する上で必要と考えますが、町としてそのような考えはあるのか伺います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） 業務の外部委託というようなことの質問かと思います。ではない。

○2番（國分順一君） 外部に委託して、中を変えていくということです。

○町長（村上昭正君） 分かりました。

外部からの登用を図って、内部を変えていくということでもよろしいでしょうか。そういったことも議員ご発言のとおり、改革の一つかとは考えております。その件に関しましては、どのような形で、そういった形を取れるか、調査研究をしながら検討してまいりたいと思いますので、ご理解をいただきたいと思ひます。

また、業務の関係につきましては、どんどん外部に出せるものは、出していきたくて考えております。例えば、公社化とかですね、そういったものをどんどん検討していく時代になってきたかと思ひますので、業務も外に出せるものは出していく。そして、職員がもっと充実した仕事ができるような体制を構築していきたいと考えておりますので、今、議員ご発言も、先ほど申し上げましたように検討して、調査検討していただきたいと思ひます。

○議長（田村弘文君） 2番、國分順一議員。

〔2番 國分順一君登壇〕

○2番（國分順一君） 次に、融雪剤の配布について質問させていただきます。

町では、融雪剤を行政区を通して配布しています。

以前、町民の方から聞いた話なのですが、その方は独り暮らしの高齢女性で、家の前の道路が凍ってしまうので、月に1回、娘さんが来たときに、ホームセンターで買ってきてもらって道路にまいていたということでした。その当時は、個人的に役場に行けばもらえたんですが、その方は、そういう制度を分かりませんでした。知っていたとしても、車を運転しない方が、自宅まで持って来るには重い物であり、困難な状況だったと思います。

そこで、通常配布している25キロの重いものでなく負担がかからない重さの融雪剤を、独り暮らしや二人暮らしの高齢者の方、また体の不自由な方への配布の方法を、検討すべきと考えますが、町の考えをお伺いします。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えいたします。

融雪剤につきましては、町道等の路面凍結や降雪時に誰でも利用できるよう、幹線道路や交通量の多い坂道、日陰箇所を中心に、融雪剤箱を設置し対応しているところであります。

また、町なかの町道や生活道路につきましては、行政区長からの要望を受け、役場において必要数量の配付を行い、路面の凍結防止対策を行っていただいているところであり、地域の皆様のご協力に感謝を申し上げます。

高齢者の方への配布方法を検討すべきではないかのご質問ですが、町から、配慮が必要な方々への直接の配布は困難であり、引き続き行政区長をはじめ、行政区民の皆さんのご協力をいただき、対応してまいる考えであります。

町が用意している融雪剤につきましては、1袋25キログラム入りのものが基本となりますが、散布する方々の状況に応じ、1袋10キログラム入りの物も準備し、行政区への配付も行っております。

なお、融雪剤配布の方法につきましては、町民の皆さんへ広報誌等を利用して、改めてお知らせしたいと考えておりますので、今後とも道路の維持管理にご理解、ご協力をお願いしたいと思います。

確かに、議員ご発言のとおり、なかなか個人でできない方もたくさんおられます。ですけれども、それを町が直接関わっていくというのは、非常に難しい面もございますので、どうかご理解いただいて、様々な例えば民生委員の方々とか、それから一番は、やっぱり行政区内でお互いに協力し合ってやっていただくというようなことは、大事ではないかなと思っておりますので、ご理解をいただければと思います。

○議長（田村弘文君） 2番、國分順一議員。

〔2番 國分順一君登壇〕

○2番（國分順一君） 今、町長のほうから行政区のほうで配布してほしいというふうな話だったんですけども、行政区によって配布の方法がばらばらだと思うんです。

例えば、そういう要請があれば、持っていつてくれる行政区もあれば、あそこにあるから持っていつてくださという行政区もあるかと思うんですけども、これが一律になれば、皆さん納得するところもある

かと思うんですけども、ばらばらだということで、今、民生委員の方とかという話もありましたけれども、そこら辺のほうを検討していただきたいと思います。

次に、教育行政について質問させていただきます。

中学校の部活動の地域移行について3点質問させていただきます。

まず初めに、中学校の部活動の地域移行進捗状況についてです。

令和8年度から中学校の部活動の地域移行が始まります。県では、協議会の設置や推進計画の策定、生徒や保護者の方々への情報発信を行うことを、今年度の達成目標に掲げていますが、当町ではどこまで進んでいるのか伺います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） 教育委員会所管の内容でありますので、教育長に答弁いたさせます。

○議長（田村弘文君） 有賀教育長。

○教育長（有賀仁一君） お答えいたします。

国では、令和4年12月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定し、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間に位置づけ、まずは、休日の部活動の段階的な地域移行を目指しています。

その背景には、少子化が進み、生徒数が減少するとともに、教員数も減少し、これまでの部活動を維持、運営することが極めて困難な状況になってきているという現状があります。こうした中でも、子供たちが多様なスポーツ、文化活動に親しめる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を進め、学校教育の質の向上を図ることを目的としています。

これを受けて、本町においても昨年12月に「小野町地域部活動推進協議会」を設置して、本町における部活動の地域移行に向けて、推進計画やよりよい運営形態等について協議を重ねてまいりました。

現在は、小野中学校における部活動の現状や課題、地域の指導者の状況を踏まえ、まずは休日における部活動の段階的な地域移行に向けて、来年4月からの実施が可能な部活動について教育委員会、中学校、指導代表者が、具体的な内容、方法等について詰めの作業を行っているところであります。

今後、この結果を踏まえまして、生徒や保護者等へ周知をしていく予定であります。

部活動の地域移行につきましては、福島県内のみならず、全国の自治体において指導者の確保や質の問題、受皿づくりの困難さなどの課題に直面し、思うように進んでいない状況にあります。

その点、小野中学校は現在5つの部活動で、既に外部指導者に入っただいており、休日の部活動の地域移行を具体化しやすい状況にあります。今後、国・県が示す方向性を見定めながら、小野町にとってベストと考えられる部活動の地域移行を進めてまいりたいと考えております。

○議長（田村弘文君） 2番、國分順一議員。

[2番 國分順一君登壇]

○2番（國分順一君） 今、教育長のほうからお話がありましたけれども、この準備期間といいますか、令和7年度までで準備期間終わって、8年度から始まるということなので、残り約1年半しかないんですけども、その間に、今、話した推進計画の策定とか、生徒や保護者の方々への情報発信、あと、ある程度といいますか、

どのようにしていくかというのも、約1年半の間に決めていかなければならないということで、かなりスピード感を持って進めていかなければならないということですので、そこら辺は、スピード感を持ってお願いしたいと思います。

次に、中学校の部活動の地域移行運営形態について質問させていただきます。

中学生が自分のやりたい競技が地元になかったり、よりレベルの高いところで練習したいのであれば、環境の整っている他の市町村まで行かなければなりません。そうすると生徒のみならず、保護者の身体的、経済的負担になってしまいます。

そこで、運営形態についてですが、運営形態として様々な形があります。

例えば、市区町村運営型として、市区町村の教育委員会が地域の団体や地域の指導者と連携し運営する形や、市区町村が任意団体を創設し任意団体が運営する形。

また、地域スポーツ団体等運営型として、民間スポーツ団体が運営する形などありますが、今後この制度を進めていく場合、どのような形態をイメージしているのでしょうか伺います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） ただいまの質問につきましても、教育委員会所管の内容でありますので、教育長に答弁させていただきます。

○議長（田村弘文君） 有賀教育長。

○教育長（有賀仁一君） お答えいたします。

議員ご発言のとおり、部活動の地域移行に当たっては、様々な運営形態が考えられ、国や県からは6つの移行パターンが提案されています。

その中にある地域住民が自主的・主体的に運営する総合型地域スポーツクラブや、民間企業が運営するスポーツクラブといった受皿が本町にはありませんので、現段階では、町教育委員会が地域の競技団体と連携し、指導者を確保して運営していく「行政主導型」の形態を考えております。

部活動の地域移行は、学校や保護者の理解、更には地域の協力を得ることが必要不可欠となりますので、地域が一体となって取り組むことができるよう準備を進めてまいります。

○議長（田村弘文君） 2番、國分順一議員。

〔2番 國分順一君登壇〕

○2番（國分順一君） 次に、中学校の部活動の地域移行で、人材バンクの活用について質問させていただきます。

福島市では、7月1日より市職員が報酬を受けながら、市立中の部活動を指導する制度が導入されました。

福島市は、正規職員が約2,200人いるので、そういう制度をつくれるのかもしれませんが。

しかしながら、町の部においても、三春町では令和5年4月に人材バンクをつくり、中学校の様々な部活動で、7月4日現在、28名の方が指導に当たっています。役場職員も数名いるそうです。大変よい制度だと思います。

当町としても、このような人材バンクをつくり、活用する考えなどはあるのか伺います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） ただいまの質問につきましても、教育委員会所管の内容でありますので、教育長に答弁させていただきます。

○議長（田村弘文君） 有賀教育長。

○教育長（有賀仁一君） お答えいたします。

議員ご発言のとおり、モデル地区として、実証事業に取り組んでいる市町村の中には、指導者を確保するために人材バンクを設置している自治体もあります。

人材バンクは、広く人材を集める方法としては大変よい制度ですが、実際に、現場で指導していく中において、学校側との指導方針の相違や、指導者と生徒との信頼関係の構築不足から生じる問題なども見受けられることから、今後も調査研究をしていく必要があると考えております。

こうしたことから、本町では、当面人材バンクの設置によらない方法で進めてまいりたいと考えております。先ほどの答弁でも述べましたとおり、小野中学校では、既に5つの部活動で外部指導者が入っており、その方々を中心に、休日における部活動の段階的な地域移行を進めていくことが、学校にとっても生徒のためにも最善の形態であると考えております。

なお、選任に当たっては、役場職員も含めて、指導者として適格な方がいらっしゃれば、その都度検討させていただき、ご協力をいただけるよう進めてまいりたいと考えております。

○議長（田村弘文君） 2番、國分順一議員。

〔2番 國分順一君登壇〕

○2番（國分順一君） 以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（田村弘文君） 以上で、2番、國分順一議員の一般質問を終わります。

ここで、暫時休議といたします。

再開を11時50分といたします。

休憩 午前11時35分

再開 午前11時50分

○議長（田村弘文君） 再開いたします。

◇ 羽 生 洋 市 君

○議長（田村弘文君） 休憩前に引き続き、一般質問を行います。

次に、3番、羽生洋市議員の発言を許します。

3番、羽生洋市議員。

〔3番 羽生洋市君登壇〕

○3番（羽生洋市君） 初めに、台風で被災を受けられた皆様にお見舞いを申し上げます。

ただいま議長から発言をお許しいただきましたので、通告に従って質問をさせていただきます。

町の長期賃貸住宅について。

人口減少に対応した持続可能な行政運営を展開しようとしている自治体の先進事例調査として、先日、山形県西川町に行政調査を行いました。

内容としては、月額7万円の借料で25年後に町の賃貸住宅が借主のマイホームになるという内容でございます。子育て世代の定住化を図る施策として効果的なものであると認められることから、西川町の長期賃貸住宅の運営方法等々、調査をしてみいました。その中で、これまで2回実施をして好評のうちに終了した、そういう話を伺ってまいりました。また、人口減少自体がこの施策以外でも展開されていて、人口減少が止まったという話も伺ってまいりました。

町内にも長期賃貸住宅について同じように一定の条件で貸付けをした場合、将来、土地建物を借主の物とする事で住民減少に歯止めがかかるものと考えますが、町の考え方を伺いたいと思います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） 3番、羽生洋市議員のご質問にお答えいたします。

山形県西川町で住宅施策の一環として取り組んでおります長期賃貸住宅事業については、子育て世代の人口増加や若者の定住化を図ることを目的に実施されており、定住促進に一定の効果が期待され、人口減少対策の一つと考えられるところであります。

本町では、各種計画に基づき、老朽化した公営住宅の長寿命化や移住・定住を対象とした空き家の利活用、住宅取得費や賃貸住宅家賃の補助など、多岐にわたる住宅施策を展開し、誰もが安心して暮らせる住まいの確保に努め、定住の促進、さらには人口減少の抑制に力を注いでおります。

議員からの西川町で取り組む長期賃貸住宅事業を本町にも取り入れ、人口減少の抑制につなげてはどうかとのご提案につきましては、定住促進の観点からの住宅施策の一つと捉えまして、様々な角度から調査研究していくほか、高齢者世帯、子育て世代、若者世代など、幅広い世代からの住宅に関するニーズの把握にも努め、先進事例を参考にしながら、より効果的な住宅施策を検討してまいります。

○議長（田村弘文君） 羽生洋市議員。

〔3番 羽生洋市君登壇〕

○3番（羽生洋市君） 続きまして、マイナンバーカードの交付事務委託について質問いたします。

マイナンバーカードの交付事務委託については、私、郵便局の取材を通して総務省からの補助金による仕事であるということを知りました。また、先日、山形県の西川町へ行政調査に行った際、補助金事業の活用について学んでまいりました。小野町でも実施できないものかという思いがあって一般質問としたものであります。

全国津々浦々に存在する郵便局は、ユニバーサルサービスの維持が法律によって義務づけられており、過疎地においても郵便局のネットワークが維持され続けております。こうしたことから、郵便局は高齢者の地域住民の生活のインフラとなっており、過疎地においては、人口減少の中、最後の常勤の社員がいる事業所、事業拠点となっております。

こうした社員が常駐する拠点性を生かして、今後発生するマイナンバーカードの更新を考慮し、マイナンバ

ーカードの交付事務等を郵便局に委託することでお客様の利便性向上につながると考えますが、いかがでしょうか。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えいたします。

マイナンバーカードの交付等の手続について郵便局に委託することができないかのご質問であります。マイナンバーカードと健康保険証の一体化により、令和6年12月2日からは現行の健康保険証が廃止となります。これに伴い、マイナンバーカードを取得する方が増加すること、また電子証明書の有効期限が5年となっていることから、更新業務により役場窓口が混雑することが想定されるため、郵便局へのマイナンバーカードの交付などの手続を委託することは大変有意義なことであると考えております。

マイナンバーカードの交付事務に係る導入経費などが補助対象となっていることについては承知しているところではございますが、今後、設備の導入経費や運用方法などについて、既の実施しております自治体の状況を参考にしながら対応してまいりたいと考えております。

例えば夏井地区などにおいては、地区内にコンビニエンスストアもない状況でありますことから、マイナンバーに係る端末だけではなく、住民票など、町の証明書を発行できる端末の設置についても検討を進めてまいりたいと考えております。

○議長（田村弘文君） 羽生洋市議員。

〔3番 羽生洋市君登壇〕

○3番（羽生洋市君） 地域で残り少ないコミュニティーの場でもありますので、ぜひとも継続で検討のほどよろしく願い申し上げます。

続きまして、ごみを集積所まで出せない高齢世帯についてでございます。

人口減少により、今後、高齢者の世帯がますます増加している状況にあります。高齢者の世帯の中には、ごみを集積所まで出せない世帯が既に発生していると思っておりますが、町はこの状況を把握しているか伺いたしたいと思います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えいたします。

議員ご発言のとおり、本町の9月1日時点における65歳以上の単身世帯及び高齢者のみの世帯数は、前年度から59世帯増加し、1,292世帯となっております。このうち自分でごみを集積所まで排出できない世帯の実数は把握しておりませんが、昨年度、第9期介護保険事業計画策定の際に、要支援・要介護認定を受けて自宅で生活をしている方と、その家庭を対象に実施しました在宅介護実態調査では、回答いただいた340名のうち、15名の方が今後の在宅生活において必要と感じる支援やサービスにごみ出しを挙げていることから、潜在的には一定数の世帯があると考えられます。

○議長（田村弘文君） 羽生洋市議員。

〔3番 羽生洋市君登壇〕

○3番（羽生洋市君） ごみを集積所まで出せない高齢者世帯に対する支援制度というのは町であるのでしょうか、伺いたしたいと思います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えいたします。

現在、町内には230か所余りのごみ集積所がございますが、これらについては各行政区などにおいて利便性の高い場所を町民の皆さん自ら選定していただいております。しかしながら、高齢の方や身体障害をお持ちの方にとっては、利便性の高い場所であっても、議員ご発言のとおり、ごみ出しにご苦労されている方々もいらっしゃると思われまます。

町では、現在、ごみ出しに関する公的な支援はございませんが、このような方々への対策として、まずは隣組などの皆さんの協力を得て、相互交流や見守りも兼ね、その役割を地域で担っていただく取組を検討してまいりたいと考えております。

一方、介護が必要な世帯では、今後、ホームヘルパーによるごみ出しの支援を受けている例もあることから、今年度より小野町社会福祉協議会へ委託を開始した生活支援体制整備業務において、買物やごみ出しなど、ちょっとした支援の実現に向けて検討を重ねております。

しかし、支援を行う方の確保や支援が必要な方へのマッチングの在り方など、課題も見つかっていることから、これらの支援に関しては引き続き他自治体の事例なども参考に、小野町に合った制度の構築に向けて調査研究を進めてまいります。

○議長（田村弘文君） 羽生洋市議員。

〔3番 羽生洋市君登壇〕

○3番（羽生洋市君） 人口減少により、かなり高齢化もどんどん進んでまいります。そういった中で、本当に自分でごみを出さなきゃならないという高齢者の方がすごく多いんですね。なかなか人に頼らないというところもございますので、そういった何か町で、地域でやるだけじゃなくて、何かそういった方法もあればという思いを込めまして、次の質問に移りたいと思います。

町内に在住外国人の在留資格別の人数についてということでご質問します。

日本では少子高齢化が進み、特に地方の中小企業人口の人手不足が、今から12年ぐらい前になりますけれども、外国人労働者の受入れを重要視して2012年7月9日から新しい在留管理制度がスタートし、現在に至っております。

厚生労働省では、企業から届出のあった外国人労働者、雇用状況を毎年まとめて、去年の10月時点での結果を1月26日に発表しております。これによると、外国人労働者は国内に204万8,000人ということで、204万8,000人というのはどれぐらいの人数かということで見たんですが、福島県の人口が7月1日現在177万人ということで、福島県の人口よりも多い方が仕事をしていただいていると、そういう状況にあります。そして、その前年と比べて22万人余り、率にして12%増加しているということで、22万人というと会津若松が十八、九万ぐらい、七万人ぐらいなので、それぐらいの、それプラス幾つかの市町村がプラスになったぐらいの人数が毎年増えている状況にあります。

町内のそういった外国籍の住民登録をしている皆様の在留資格別、または人数について町は把握しているかお伺いしたいと思います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） 町内在住外国人の在留資格別人数についてのご質問でありますので、担当課長より答弁させていただきます。

○議長（田村弘文君） 矢吹町民生活課長。

○町民生活課長（矢吹昌之君） お答えいたします。

外国人の在留資格についてであります。日本に入国し滞在する外国人は、空港等における上陸審査時において、当該外国人の入国・在留目的に応じて入国審査官が在留資格及び在留期間を決定し、在留カードが交付されることになり、町では、在留カード及びパスポートを基に住民票の登録を行います。8月末日現在において、町内在住の外国人の人数は189人となっており、町では、おのこの在留資格について把握しているところであります。

なお、在留資格については、永住者や定住者、日本人の配偶者等などがありますが、本町では、町内及び近隣の企業等によります技能実習が最も多く117人となっており、国籍別ではインドネシアが最も多く、103の方が住民登録を行っております。

○議長（田村弘文君） 羽生洋市議員。

〔3番 羽生洋市君登壇〕

○3番（羽生洋市君） そういった町内在住の外国人への支援策の一つとして、最近、特に地震、台風、線状降水帯などの自然災害が多発しています。そのため、町内の外国籍の住民登録されている皆様に対する防災マップ多言語化や生活での相談窓口について、町の現状についてお伺いしたいと思います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えいたします。

当町に住民登録をしている外国籍の住民に対する災害時の対応につきましては、様々な言語や文化の違いがあることを踏まえ、その特性に配慮した対応や啓発への取組が必要であると認識しておりますが、現在、多言語に対応した防災マップなどの提供は行っておりません。

しかしながら、外国籍の住民に対する災害時の対応につきましては喫緊の課題となっていることから、その対応の一環として、あさって日曜日に実施されます令和6年度小野町福島県中地方総合防災訓練において、外国籍の住民の方に参加をいただくこととなっております。

今後は、災害時における避難の方法や場所の確認など、外国籍の住民の皆様が災害時に適切な行動を取れるよう、多言語で作成した防災マップなどについて、IT技術を活用した提供を行ってまいりたいと考えております。

また、生活での相談窓口については、現在、特定の担当課というものは定めておりませんので、それぞれの担当する部署において支援を行っておりますが、今後は外国籍住民の専用窓口の開設に向けた調査研究を進めてまいります。

○議長（田村弘文君） 羽生洋市議員。

〔3番 羽生洋市君登壇〕

○3番（羽生洋市君） 次に、町内に在住の外国人の支援等についてお伺いをいたします。

町内に登録されている皆様の住民サービスの関係で日本語教室というのが開催されまして、先日その教室に

参加させていただきました。大変すごくいいなという感じを受けてまいりました。そのほかに、最近いろんな取組もまたやられていくということもお伺いしていますので、そういった内容についてお話をいただければと思います。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えいたします。

現在、町では、小野町に住んでいる外国人の皆さんを対象とした日常会話や仕事上で役立つ日本語を学ぶための日本語教室を開催しております。加えて、日本語教室等の運営に際し、ご協力いただける方々を養成するためのサポーター養成講座の開催も計画しております。

また、今年度より地域の皆様と交流しながら互いの文化の違いなどを理解し、小野町での生活になじみ、小野町で共に生活していけるよう、多文化共生サロンを開催しているところであります。その一つとして、8月15日の夏祭りでは多くの外国人の皆さんと地域の方々が共に盆踊りを楽しむことができました。そのほかにも、先ほども申し上げましたが、今月8日に開催する町の総合防災訓練に参加していただき、避難訓練等を通して外国人の皆さんの防災力の向上を図ってまいりたいと考えております。

今後は、外国人の皆さんを対象としたニーズ調査を実施し、支援策を検討しながら外国人の皆さんへの生活支援や交流の場の確保など、小野町における生活が心豊かなものになるよう環境の整備に努めてまいります。

今申し上げましたように、商工会主催の夏祭りに外国人の方に盆踊りをさせていただきました。その後、20人ぐらいだったかと思えますけれども、外国人の方とお話をさせていただいたときに、今日の盆踊りは大変楽しかった、しかしながら小野町は大変面白くないとも言われました。大変私としてはショックを受けたところがあります。正直申し上げまして、外国人の方々が来ていただいて仕事をしていただいている中で、やっぱり率直にそういう意見が出るということは、まだまだ議員ご発言のとおり、外国人に対していろんな施策ができていないなというようなところを感じたところでもありますので、しっかりと外国人に対する対策に係る交流とか、しっかりと進めていきたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願いしたいと思います。

○議長（田村弘文君） 羽生洋市議員。

〔3番 羽生洋市君登壇〕

○3番（羽生洋市君） 継続的な取組に期待申し上げます。

以上をもちまして、一般質問を終わります。

○議長（田村弘文君） 以上で、3番、羽生洋市議員の一般質問を終わります。

◇ 會 田 百 合 子 君

○議長（田村弘文君） 次に、4番、會田百合子議員の発言を許します。

4番、會田百合子議員。

〔4番 會田百合子君登壇〕

○4番（會田百合子君） ただいま議長より許可が出ましたので、通告に従い、質問いたします。

それでは、現行の健康保険証からマイナ保険証への移行についてお尋ねいたします。

昨年の6月、マイナンバー法などが改正され、現行の保険証が廃止されることが決まりました。本年の12月2日より保険証の新規発行はできなくなり、マイナ保険証への移行が求められています。

マイナ保険証を持たない人に対しては、保険証が廃止される12月2日から資格確認書が交付され、こちらを利用することで医療の給付を受けることができます。この資格確認書は、当初、政府は資格確認書の有効期限を1年とし、申請も必要としていましたが、多くの批判が巻き起こり、その後、有効期限を5年に引き上げ、申請を不要としたところであり、一見政府の対応は非常に柔軟に見えますが、裏を返すと、政府の意向一つで有効期限や交付方法を変えることができ、資格確認書の法的位置づけは極めて弱いものであると言わざるを得ません。資格確認書の発行により住民の方が不利益を被らないよう、制度の周知を含め、実務的な対応が必要となると考えます。

これらのことから、次の点について質問いたします。

マイナ保険証の移行について、現行の保険証は本年12月をもって廃止されるが、マイナ保険証が実施されるのは問題ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） 4番、會田百合子議員の質問にお答えをいたします。

健康保険証の廃止を定めるマイナンバー法等の一部改正法により、12月2日から現行の健康保険証は廃止されることとなり、マイナンバーカードでの保険証利用を基本とする仕組みに移行されます。12月2日時点で有効な健康保険証は、その保険証の有効期限まで利用できる経過措置が設けられておりますが、経過措置期間中に発行済み保険証の有効期間が到来した場合や、転職・転居などで保険者の異動が生じた場合は失効となります。

なお、マイナンバーカードでの保険利用を望まない方や、保険証が失効となった方でマイナ保険証を保有していない方などには、資格確認書を交付することで今までと同様に医療機関を受診することができます。

○議長（田村弘文君） 會田百合子議員。

〔4番 會田百合子君登壇〕

○4番（會田百合子君） 資格確認書との違いについて質問します。

マイナ保険証を保有していない住民には資格確認書が交付されるが、資格確認書と現行の保険証との違いは何でしょうか。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） 資格確認書と現行の保険証の違いについてのご質問でありますので、担当課長に答弁いたさせます。

○議長（田村弘文君） 矢吹町民生活課長。

○町民生活課長（矢吹昌之君） お答えいたします。

健康保険証の代わりに資格確認書を医療機関などの窓口で提示することで、今までと同様に医療等の給付を受けることができることから、現行の健康保険証と何ら変わるものではございません。

なお、医療機関等を受診される際にマイナ保険証を利用すれば医療機関等の窓口での資格確認がスムーズに

なるほか、本人が同意をすれば医師や薬剤師等へ特定健診の結果や処方された薬の情報を提供することができ
るため、より適した医療を受けることができます。

また、医療機関等の窓口で支払う医療費の額が高額になる場合には、事前に限度額適用認定書の手続をしな
ければなりません。マイナ保険証であれば手続なしで高額療養費の限度額を超える支払いが免除されること
になります。

このようなことから、町といたしましては、今後もマイナンバーカードの普及及びマイナ保険証の利用促進
について努めてまいりたいと考えております。

○議長（田村弘文君） 會田百合子議員。

〔4番 會田百合子君登壇〕

○4番（會田百合子君） 次に、資格確認書の交付についてなんですが、資格確認書交付には住民側の申請は必
要なのか、また、いつ頃、どのような方法で行われるのかお聞きします。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） 資格確認書の交付申請についてのご質問でありますので、担当課長に答弁いたさせます。

○議長（田村弘文君） 矢吹町民生活課長。

○町民生活課長（矢吹昌之君） お答えいたします。

健康保険証の廃止に伴い、12月2日からは、マイナ保険証をお持ちでない方で転入や保険の加入、脱退など、
資格の内容に変更が生じた場合は、資格確認書を交付することになります。

なお、今年度発行の健康保険証については、記載内容に変更がない限り、引き続き有効期限まで医療機関等
で使用することができ、保険証の有効期限につきましては、後期高齢者医療被保険者証が来年の7月31日まで、
国民健康保険被保険者証が来年の9月30日までとなっております。

また、現在、マイナ保険証を保有している方については、来年、保険証の有効期限が切れる前に資格情報の
お知らせを送付し、保有していない方には資格確認書を送付することになります。

なお、マイナ保険証を保有されている方で保険証として利用されることを希望しない方につきましては、町
に利用登録解除の申請をしていただくことにより、資格確認書をお渡しすることになります。

○議長（田村弘文君） 會田百合子議員。

〔4番 會田百合子君登壇〕

○4番（會田百合子君） 次に、マイナ保険証の利用状況についてです。

本町におけるマイナ保険証の利用件数と利用率についてお伺いします。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） マイナ保険証の利用状況についてのご質問でありますので、担当課長に答弁いたさせま
す。

○議長（田村弘文君） 矢吹町民生活課長。

○町民生活課長（矢吹昌之君） お答えいたします。

まず、国民健康保険についてのマイナ保険証の利用状況であります。直近の集計が令和6年4月分の実績
で、外来の診療報酬明細の件数2,148件のうち、マイナ保険証の利用件数は215件となっており、利用率は約

10%となっております。

続きまして、後期高齢者医療制度については、直近の集計が令和6年6月分で、外来の診療報酬明細の件数3,087件のうち、利用件数は247件となっており、利用率は約8%となっております。

○議長（田村弘文君） 會田百合子議員。

〔4番 會田百合子君登壇〕

○4番（會田百合子君） 再質問なんですけれども、今の利用状況について、町としては多いとか少ないとか、どのように捉えていますか。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） 内容については、少ない状況であると私としては考えておりますけれども、その内容についても課長の考えを答弁いたさせます。

課長。

○議長（田村弘文君） 矢吹町民生活課長。

○町民生活課長（矢吹昌之君） お答えいたします。

利用率は、国民健康保険については10%、後期高齢については8%ということで、全国平均はこれより若干低いのかなと思っておりますが、依然この利用率というのは低い状況という形になっております。

今後、この利用について周知のほうを行っていきながら、利用率のほうを上げていきたいということで考えております。

○議長（田村弘文君） 會田百合子議員。

〔4番 會田百合子君登壇〕

○4番（會田百合子君） 次に、マイナ保険証に関わる広報についてです。

マイナ保険証を過剰に推進するあまり、マイナ保険証しか使えなくなるなどの誤報が広がっているところもあります。本町において、そのような事態は生じていないか、お伺いします。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） マイナ保険証に係る状況についてのご質問でありますので、担当課長に答弁いたさせます。

○議長（田村弘文君） 矢吹町民生活課長。

○町民生活課長（矢吹昌之君） お答えいたします。

マイナ保険証しか使えなくなるなどの問合せについてのご質問でございますが、当町におきましては、現時点ではそのような問合せというのはございません。

なお、今後住民からそのような問合せがあった際には、適切に対応を行いたいと考えております。

○議長（田村弘文君） 會田百合子議員。

〔4番 會田百合子君登壇〕

○4番（會田百合子君） マイナ保険証に関わる住民への周知についてお伺いします。

資格確認書で問題なく医療機関で受診できることなどは、住民に十分に周知されているかお伺いします。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） 住民に周知のことについてでありますので、これも担当課長に答弁いたさせます。

○議長（田村弘文君） 矢吹町民生活課長。

○町民生活課長（矢吹昌之君） お答えいたします。

資格確認書につきましては、保険証が廃止される12月2日以降に交付されることとなります。町では、これまで積極的な周知は行っていないところではありますが、制度の改正による混乱が生じないように、正確な情報を広報紙やウェブサイトなどを通じて周知してまいりたいと考えております。

なお、今年度は、4月にマイナ保険証についてのパンフレットを全戸に配布するとともに、現在、町のウェブサイトにおいても周知を図っているところであり、今月中には国民健康保険の加入者宛てに有効期限が来年の9月30日までの保険証を送付する予定ですので、マイナ保険証などに関するチラシを同封し、制度の周知を図りたいと考えております。

○議長（田村弘文君） 會田百合子議員。

〔4番 會田百合子君登壇〕

○4番（會田百合子君） 最後の質問になります。

マイナ保険証のリスクについてお伺いします。

マイナ保険証も含めてデジタル技術に依存すると、災害時などは使えなくなる場合があり、非常に脆弱な体制になり得ると思います。アナログ手法を含む複数手段の用意がリスク分散につながると考えますが、どのように考えていますか、お伺いします。

○議長（田村弘文君） 村上町長。

○町長（村上昭正君） お答えいたします。

災害時におけるマイナ保険証のリスクについてのご質問であります。今までの紙の保険証であれば災害などで停電したとしても問題なく受診できたと思いますが、マイナ保険証にしたことにより、保険証の情報が読み取れず、受診ができないのではないかと心配される方も多いかと思えます。

停電などによりマイナ保険証を読み取ることができず資格確認を行えない場合には、スマートフォン等が利用できる状況であれば、マイナポータルの特受診者資格情報の画面を提示させる方法や、災害時に医療機関を受診される際に、被保険者資格申請書を記入することにより、マイナ保険証で資格確認ができない場合であっても保険診療を受けることが可能となっております。

また、医療機関等から資格確認の連絡が町にあれば、速やかに情報を提供することもできることから、医療の提供を受けられないということはないと考えております。

○議長（田村弘文君） 會田百合子議員。

〔4番 會田百合子君登壇〕

○4番（會田百合子君） 以上をもちまして、私からの質問を終わらせていただきます。

○議長（田村弘文君） 以上で、4番、會田百合子議員の一般質問を終わります。

これをもって、通告者全員の一般質問を終わります。

傍聴者の皆様には、長時間にわたりまして傍聴いただき、ありがとうございました。本日は5名の議員が登壇したわけなんです、多くの傍聴者においでいただきましたので、ぜひ5人全員の質問を聞いていただきました

く、このような時間配分をいたしました。ご協力に感謝を申し上げます。

◎散会の宣告

○議長（田村弘文君） 以上をもって本日の会議日程は全て終了いたしました。

本日の会議はこれをもって散会といたします。

散会 午後 零時35分